

第4回定例会

平成22年第4回幕別町議会定例会が、11月30日から12月17日までの18日間の会期で開催されました。
今定例会では、町長が行政報告を述べたほか、条例の改正や補正予算等の議件が提出され可決しました。
一般質問では12名の議員が当面の行政課題について、町理事者に質問をしました。

条例を制定

○幕別町集団研修施設こまはた条例

廃校となった駒畠小学校を改修し、新たな研修施設として供用することから、地方自治法第244条2の規定に基づき提案され、原案のとおり可決しました。

条例を改正

○幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、地方財政状況が厳しい中、この現状を真摯に受け止め、自ら期末手当について引き下げようとするもので、議員の期末手当の引き下げについて提案し、原案のとおり可決しました。

○特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例

○幕別町教育委員会教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例

右の2議案の改正については、国の人事院勧告に準じて一般職の給与改定を行うことに伴い、特別職の期末手当の支給率を引き下げることについて提案され、原案のとおり可決しました。

○幕別町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

国の人事院勧告に準じて、給与月額及び期末勤勉手当の引き下げの改正を実施するため関係条例等の一部改正を提案され、原案のとおり可決しました。

○町の境界変更について

更別村上更別と幕別町忠類朝日及び忠類元忠類が接する町村境界について、更別村との協議が整い、また当該区間に関係する土地所有者及び住民の理解を得たことから、地方自治法第7条第1項の規定に基づく境界変更に係る申請を北海道知事に行うことについて、提案され可決しました。

○幕別町公営住宅管理条例の一部を改正する条例

○幕別町町営住宅管理条例の一部を改正する条例

○幕別町特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例

右の3議案の改正については、「公営住宅における暴力団員排除の基本方針」が国土交通省から示されたことにより、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定される暴力団員を本町が管理する公営住宅等から排除し、入居者の生活の安全と平穏を確保するため提案され、原案のとおり可決しました。

補正予算を可決

一般会計および7特別会計の補正予算について可決しました。

会 計	補 正 額	補正後の総額	主な補正内容
一 般	275,760千円	13,492,966千円	障害者支援費、他会計繰出金 ほか
国 民 健 康 保 険	31,641千円	3,209,588千円	出産一時金の追加・国庫支出金等精算還付金
後期高齢者医療	3,015千円	284,114千円	給料、共済費等の増
介 護 保 険	55,504千円	1,722,962千円	居宅介護サービス給付費等の追加
簡 易 水 道	△285千円	460,349千円	給料、共済費等の減
公 共 下 水 道	△58,638千円	1,152,165千円	起債償還元金の減
個 別 排 水 処 理	2,195千円	166,661千円	排水処理施設整備工事
水 道 事 業	740千円	640,088千円	給料、共済費等の増

○財産の取得について

町税及び使用料等の収納及び滞納情報を管理する収納管理システム一式を、情報量の増加に伴い更新するもので、地方自治法施行令の規定に基づき、随意契約をすることを提案され可決しました。

○町道の路線廃止及び変更について

道路法第10条第3項の規定により、4路線を廃止し、2路線を変更することについて提案され可決しました。

○幕別町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

総務省から、将来にわたり、過疎地域の自立促進に資する事業を過疎地域自立促進特別事業分として認める旨の通知を受け、計画の一部を変更する必要があることから議決を求めるもので、原案のとおり可決しました。



優良町村行政視察

議会運営委員会

○視察日程

平成22年10月21日～22日

○研修先

- ・栗山町議会
- ・新ひだか町議会

○視察内容

栗山町では、栗山町議会基本条例を中心とした議会改革と議会活性化について。新ひだか町では、新ひだか町自治基本条例（仮称）策定に向けた取り組みについて、視察を行った。

委員会レポート

常任委員会

所管事務調査

総務文教常任委員会

○調査日

平成22年10月18日

○調査項目

- ・公区活動と協働のまちづくりにについて
- 内容

公区活動では、公区加入率の推移や行政区と町内会について、協働のまちづくり支援事業では、支援事業の概要と事業実施状況について、担当者から説明を受け活発な質疑を行った。



民生常任委員会

○調査日

平成22年10月15日

○調査項目

- ・次世代育成支援行動計画について
- ・子育て支援関連事業全般について
- 内容

次世代育成支援行動計画内容と調査集計結果、子育て支援関連事業について、担当者から説明を受け活発な質疑を行った。



産業建設常任委員会

○調査日・視察日

平成22年10月27日

○調査項目

- ・観光に関する事項について
- ・地域活性化計画について
- 現地視察
- ・忠類地域の観光施設（白銀台スキー場・道の駅外）
- 内容

観光施設の概要や地域活性化計画の今後の取り組みについて、担当者から説明を受け活発な質疑を行った。

